



平成18年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 6月19日

会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東証 第一部

コード番号 9603

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.his-j.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫

問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正

TEL (03) 5908-2070

決算取締役会開催日 平成18年 6月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日~平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	125,125	(13.2)	1,666	(18.0)	1,917	(16.9)
17年4月中間期	110,543	(15.1)	1,412	(1.7)	1,639	(7.2)
17年10月期	251,845		4,996		5,726	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	1,085	(-)	32	52
17年4月中間期	1,585	(-)	47	46
17年10月期	2,002		59	21

(注) 期中平均株式数 18年4月期 33,387,311株
17年4月期 33,396,884株 17年10月期 33,393,784株

会計処理の方法の変更 有

平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年4月中間期及び平成17年10月期の1株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	00	00	-	-
17年4月中間期	00	00	-	-
17年10月期	-	-	17	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	78,926	41,395	52.4	1,239	92
17年4月中間期	72,324	36,062	49.9	1,080	00
17年10月期	74,335	40,567	54.6	1,214	23

(注) 期末発行済株式数 18年4月期 33,385,601株
17年4月期 33,391,614株 17年10月期 33,389,159株
期末自己株式数 18年4月期 875,867株
17年4月期 869,854株 17年10月期 872,309株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	300,000	6,300	3,500	17	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7頁をご参照ください。

1 . 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	22,469		27,526		23,683	
2. 売掛金	3,497		2,770		2,311	
3. 営業未収入金	7,349		5,352		6,471	
4. 有価証券	4,903		2,847		3,149	
5. 旅行前払金	7,961		5,557		5,291	
6. 前払費用	577		582		575	
7. 繰延税金資産	1,307		1,053		1,307	
8. 関係会社短期貸付金	767		1,544		923	
9. 未収入金	1,036		922		1,117	
10. その他	1,288		995		1,146	
11. 貸倒引当金	69		-		-	
流動資産合計	51,090	64.7	49,154	68.0	45,976	61.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	630		699		673	
(2) 車輛	3		4		3	
(3) 器具及び備品	571		584		646	
(4) 土地	235		254		254	
有形固定資産合計	1,440	1.8	1,543	2.1	1,578	2.1
2. 無形固定資産	1,535	2.0	1,504	2.1	1,589	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,741		4,441		10,391	
(2) 関係会社株式	10,933		10,614		10,415	
(3) 関係会社出資金	312		294		292	
(4) 長期貸付金	402		400		435	
(5) 関係会社長期貸付金	-		503		223	
(6) 繰延税金資産	-		502		-	
(7) 差入保証金	3,462		3,327		3,391	
(8) その他	26		37		40	
(9) 貸倒引当金	18		-		-	
投資その他の資産合計	24,860	31.5	20,122	27.8	25,190	33.9
固定資産合計	27,835	35.3	23,170	32.0	28,358	38.1
資産合計	78,926	100.0	72,324	100.0	74,335	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	12,069		16,087		10,659	
2. 未払金	718		732		607	
3. 未払費用	1,136		1,123		962	
4. 未払法人税等	890		1,263		410	
5. 未払消費税等	182		126		256	
6. 旅行前受金	17,827		13,218		16,486	
7. 保険料預り金	436		390		462	
8. 賞与引当金	1,612		1,424		1,523	
9. 関係会社清算損失引当金	-		-		350	
10. その他	965		727		656	
流動負債合計	35,837	45.4	35,094	48.5	32,377	43.5
固定負債						
1. 繰延税金負債	398		-		149	
2. 退職給付引当金	856		758		805	
3. 役員退職慰労引当金	401		368		395	
4. 預り保証金	37		40		40	
固定負債合計	1,693	2.2	1,167	1.6	1,391	1.9
負債合計	37,530	47.6	36,262	50.1	33,768	45.4
(資本の部)						
資本金	6,882	8.7	6,882	9.5	6,882	9.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,778		7,778		7,778	
2. その他資本剰余金	3		3		3	
資本剰余金合計	7,782	9.9	7,781	10.8	7,782	10.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	246		246		246	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	23,565		21,565		21,565	
(2) 特別償却準備金	2		4		4	
3. 中間(当期)未処分利益	2,462		397		3,984	
利益剰余金合計	26,276	33.3	22,212	30.7	25,800	34.7
その他有価証券評価差額金	1,308	1.6	22	0.0	945	1.3
自己株式	853	1.1	836	1.1	842	1.1
資本合計	41,395	52.4	36,062	49.9	40,567	54.6
負債及び資本合計	78,926	100.0	72,324	100.0	74,335	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	125,125	100.0	110,543	100.0	251,845	100.0
売上原価	107,828	86.2	94,544	85.5	216,602	86.0
売上総利益	17,297	13.8	15,999	14.5	35,242	14.0
販売費及び一般管理費	15,630	12.5	14,586	13.2	30,245	12.0
営業利益	1,666	1.3	1,412	1.3	4,996	2.0
営業外収益	323	0.3	249	0.2	733	0.3
営業外費用	72	0.1	21	0.0	3	0.0
経常利益	1,917	1.5	1,639	1.5	5,726	2.3
特別利益	58	0.1	1,474	1.3	1,485	0.5
特別損失	39	0.0	3,480	3.1	3,875	1.5
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)	1,936	1.6	366	0.3	3,337	1.3
法人税、住民税及び事業税	851	0.7	1,218	1.1	1,568	0.6
法人税等調整額	-	-	-	-	234	0.1
中間(当期)純利益 (中間純損失)	1,085	0.9	1,585	1.4	2,002	0.8
前期繰越利益	1,376		1,982		1,982	
中間(当期)未処分利益	2,462		397		3,984	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

償却原価法（定額法）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

）時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

）時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～49年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は5年間で均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

海外及び国内旅行売上高

出発日基準で計上しております。

海外及び国内旅行原価

出発日基準で計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金
- (3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

<p>当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕</p>
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。 なお、役員賞与引当金は「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益及び経常利益が、それぞれ63百万円減少し、税引前中間純損失が、63百万円増加しております。</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ120百万円減少しております。</p>

(注記事項)

貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,674百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,605百万円
2.担保に供している資産 (1)担保資産 現金及び預金 633百万円 (2)担保資産に対応する債務 銀行支払保証 633百万円	2.担保に供している資産 (1)担保資産 現金及び預金 818百万円 (2)担保資産に対応する債務 銀行支払保証 818百万円	2.担保に供している資産 (1)担保資産 現金及び預金 818百万円 (2)担保資産に対応する債務 銀行支払保証 818百万円
3.偶発債務 (1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (242百万円) H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (50百万円) H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20千ユーロ (2百万円) H.I.S.EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (721百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社A T B 433百万円 (2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (169百万円)	3.偶発債務 (1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (232百万円) H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (48百万円) H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20千ユーロ (2百万円) H.I.S.EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (709百万円) 株式会社オリオンツアー 100百万円 株式会社A T B 618百万円 (2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70千シンガポールドル (4百万円) 株式会社A T B 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (157百万円)	3.偶発債務 (1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (236百万円) H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (49百万円) H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20千ユーロ (2百万円) H.I.S.EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (719百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社A T B 618百万円 (2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (171百万円)
4.消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4.消費税等の表示 同左	4. _____
5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 - 差引額 200	5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 - 差引額 200	5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 - 差引額 200

当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
6.	6. 当中間期中の発行済株式の増加 発行形態 株式分割(1:1.5) 発行年月日 平成16年12月20日 発行株式数 11,420,489株 発行価格 - 資本組入額 -	6. 当期中の発行済株式の増加 発行形態 株式分割(1:1.5) 発行年月日 平成16年12月20日 発行株式数 11,420,489株 発行価格 - 資本組入額 -

損益計算書関係

当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 84百万円 受取配当金 95	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 54百万円 受取配当金 171	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 145百万円 受取配当金 422
2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 70百万円	2.	2.
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 35百万円 関係会社清算損失 引当金戻入益 21	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,474百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,474百万円 投資有価証券売却益 11
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 19百万円 固定資産売却損 16	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11百万円 投資有価証券評価損 27 関係会社株式評価損 3,000 有価証券償還損 442	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 51百万円 投資有価証券評価損 31 関係会社株式消却損 3,000 有価証券償還損 442 関係会社清算損失 引当金繰入額 350
5. 減価償却の実施額 有形固定資産 142百万円 無形固定資産 279	5. 減価償却の実施額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 237	5. 減価償却の実施額 有形固定資産 337百万円 無形固定資産 503
6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 同左	6.

リース取引関係

<p>当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 39百万円 減価償却累計額相当額 23百万円 中間期末残高相当額 16百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 8百万円 計 16百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 50百万円 減価償却累計額相当額 25百万円 中間期末残高相当額 25百万円 (注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 17百万円 計 25百万円 (注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 41百万円 減価償却累計額相当額 20百万円 期末残高相当額 21百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 12百万円 計 21百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

有価証券

当中間会計期間末（平成 18 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	3,827	9,279	5,451
合 計	3,827	9,279	5,451

前事業年度末（平成 17 年 10 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 1,239円92銭 1株当たり中間純利益 32円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,080円00銭 1株当たり中間純損失 47円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,076円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,134円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭	1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,214円23銭 1株当たり当期純利益 59円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>（前事業年度） 1株当たり純資産額 1,134円93銭 1株当たり当期純利益 84円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭							
1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭							

（注）1株当たり中間（当期）純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
中間（当期）純利益（純損失） （百万円）	1,085	1,585	2,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	25
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（25）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （純損失）（百万円）	1,085	1,585	1,977
期中平均株式数（千株）	33,387	33,396	33,393

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
海外旅行	117,967	94.3	13.6	103,800	93.9	236,034	93.7
国内旅行	5,872	4.7	2.9	5,707	5.2	13,574	5.4
その他	1,285	1.0	24.2	1,035	0.9	2,236	0.9
合計	125,125	100.0	13.2	110,543	100.0	251,845	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 海外旅行行先別売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
北米	15,655	13.3	11.4	14,049	13.5	37,157	15.7
ヨーロッパ	19,242	16.3	13.5	16,960	16.3	48,552	20.6
アジア	48,639	41.2	18.6	41,028	39.5	87,982	37.3
オセアニア	7,900	6.7	4.6	7,551	7.3	13,772	5.8
ハワイ・グアム・サイパン	22,047	18.7	10.9	19,883	19.2	40,981	17.4
その他	4,482	3.8	3.6	4,326	4.2	7,587	3.2
合計	117,967	100.0	13.6	103,800	100.0	236,034	100.0

(注) 3. 海外旅行行先別人数は、次のとおりであります。

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前事業年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	人数	構成比	対前年 中間期 増減率	人数	構成比	人数	構成比
北米	119,341	10.5	2.0	116,959	11.2	247,889	11.5
ヨーロッパ	115,268	10.1	6.6	108,160	10.3	245,914	11.4
アジア	630,278	55.5	17.1	538,376	51.4	1,098,842	50.9
オセアニア	50,929	4.5	0.8	51,317	4.9	96,121	4.4
ハワイ・グアム・サイパン	200,286	17.6	1.2	202,698	19.4	420,160	19.4
その他	20,728	1.8	30.0	29,598	2.8	51,639	2.4
合計	1,136,830	100.0	8.6	1,047,108	100.0	2,160,565	100.0